

## 地域保健医療の現状と課題

### 1 健康づくりの推進

#### 【現状】

##### ○健康的な生活習慣の確立

- ・令和4年度に実施した区の健康に関するニーズ調査（以下、「ニーズ調査。」）では、ふだん健康に「気をつけている」と回答した人の割合は83.2%で、平成28年度のニーズ調査（81.0%）と比べ2.2ポイント増加しています。
- ・ニーズ調査では、健康に気を付けている具体的な内容として、「食事や栄養に気を配る」と回答した人の割合は76.0%、「睡眠・休養を十分にとる」と回答した人の割合が64.3%でした。一方で、「運動やスポーツをする」と回答した人の割合は44.9%でした。
- ・ニーズ調査では、ふだんご自分が「非常に健康である」または「健康である」と回答した人の割合が73.1%であり、高い水準を維持しているものの、平成28年度の調査（74.8%）から1.7ポイント減少しています。
- ・ニーズ調査では、たばこが健康に及ぼす影響の認知度は、「がん（肺がん・咽頭がん・食道がん・口腔がん・膀胱がん等）」と回答した人の割合が93.7%で最も高く、「非喫煙者への健康影響」と回答した人の割合が73.1%、「呼吸器疾患（慢性気管支炎・肺気腫・気管支喘息等）」と回答した人の割合が71.1%、「妊娠出産への影響（不妊・流産・早産・低出生体重児・乳幼児突然死症候群（SIDS）」と回答した人の割合が62.5%となっています。一方で、喫煙状況について「まったく吸ったことがない」と回答した人の割合は、全体で59.4%となっており、平成28年度の調査（58.1%）から1.3ポイント増加しています。
- ・ニーズ調査では、アルコールの過剰摂取による健康障害・社会問題の認知度は、「アルコール依存症」と回答した人の割合が87.3%と最も高く、「急性アルコール中毒」と回答した人の割合が80.7%、「生活習慣病（高血圧・脂質異常症・肥満・糖尿病・痛風）」と回答した人の割合が70.2%、「臓器障害（脳・食道・胃・大腸・すい臓・心臓・血管・骨等）」と回答した人の割合が61.5%と、いずれも平成28年度の調査から認知度は増加しています。
- ・ニーズ調査では、口腔状態に「やや不満だが日常生活には困らない」または「不自由や苦痛を感じている」と回答した人の割合は59.6%で、性別による大きな違いはありません。しかし、歯や歯肉、口腔の健康のために実践していることは、女性に比べて男性は低く、特に、「清掃補助用具（デンタルフロスや歯間ブラシ等）を使う」「定期的に歯石除去や歯面清掃を受ける」での違いが大きくみられます。

## ○生活習慣病対策

- ・近年、区民の主要死因は、「がん（悪性新生物）」が第1位で、「心疾患」「脳血管疾患」といった慢性疾患が死因において上位を占め、令和2年度の区民の主要死因の約5割を占めています。
- ・ニーズ調査では、生活習慣病の健診等の受診状況は「勤務先での健康診査」と回答した人の割合が、全体で40.5%が最も高く、「区の健康診査」や「人間ドック」等を合わせると79.6%の人が過去1年間に健診等を受けています。一方で、「健診等を受けなかった」と回答した人の割合は16.2%で、その理由として、「時間が取れなかった」が30.6%で最も高く、「面倒」と回答した人の割合が21.3%となっております。

## ○がん対策

- ・「がん（悪性新生物）」は区の死因の第1位であり、主要死因別死亡率の27.2%を占めています。年齢階層別にみると、60～64歳で急増し、85～89歳までそれらの年齢階層の第1位となっております。
- ・区の各種がん検診の受診率は、令和3年度において「胃がん検診」が16.4%、「大腸がん検診」が27.8%、「肺がん検診」が29.4%（元年度より開始）、「子宮頸がん検診」が40.2%、「乳がん検診」が37.7%となっております。（受診率は、受診者数/対象者数で算出）

## ○親と子どもの健康づくり

- ・区の出生数は、平成29年と令和元年は前年を若干下回り、令和3年は、前年比200人減となっております。
- ・低体重児出生割合は、平成29年は7.9%、30年は8.3%、令和元年は8.2%、2年は10.2%、3年は10.0%と微増傾向です。
- ・妊娠期や乳幼児期から発達段階に応じた各種健診や情報提供を行っています。平成27年度から開始した文京区版ネウボラ事業に加え、令和5年3月からは伴走型支援も開始し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援により身近な場での妊産婦の方等を支える仕組みの充実を図っています。

## ○高齢者の健康づくり

- ・年齢を重ねることで食欲や筋力が低下するなど、心身の活力が低下してしまう状態「フレイル」に対する予防の取り組みが必要です。

## ○女性の健康づくり

- ・ニーズ調査では、女性はBMIが“やせ”を「ふつう」と認識する割合が36.9%、“標準”を「太っている」と認識する割合が40.1%であり、それぞれ男性の89.7%、27.2%と比べ、性別による認識差が見られます。
- ・ニーズ調査では、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している女性は58.4%であり、男性の48.2%と比べると高くなっています。年代別では、女性は50歳代で7割を超え、40歳代で6割を超えています。

## ○食育の推進(文京区食育推進計画)

- ・ニーズ調査では、食に関して重要だと思うことは、「栄養バランスを考える力の習得」「食の安全性」「自然の恩恵や生産者等への感謝」「食を通じたコミュニケーション(家族や友人等と食を共にする等)」の順に高く、女性の方が男性よりも興味・関心が高くなっています。ただし、「家族や仲間と一緒に食べる」が実践されているのは、全体で19.8%にとどまっています。
- ・ニーズ調査では、朝食を欠食する割合は、男性の30歳代以下と女性の20歳代で5割を超えています。
- ・ニーズ調査では、メタボリックシンドロームを判定する基準であるBMI25.0以上の肥満である者は50～60歳代男性で30%を超えています。一方で、BMI18.5未満のやせの者は、女性全体で15%を占めています。

## 【課題】

### ○健康的な生活習慣の確立

- ・健康の保持増進のため、区民一人ひとりに、適切な食習慣や運動習慣など健康的な生活習慣の必要性を周知し、意識的な生活習慣改善を促す必要があります。
- ・休養の重要性、ストレスへの対処法や医療機関受診等のメンタルヘルスに関する正しい知識の普及とともに、身近な人の健康状態に気を配り、必要に応じて支援につなげられる体制の充実を図る必要があります。
- ・たばこやアルコールの過量摂取による健康被害を防ぐため、それぞれの害に関する正しい知識の普及・啓発を行い、止めたい意思を持つ方の支援を、さらに強化する必要があります。
- ・歯と口腔の健康が全身の健康と密接にかかわっていることを周知し、ライフステージに応じた口腔の健康づくりの支援（口腔ケアの普及）や歯周疾患検診の受診率向上を図るとともに、かかりつけ歯科医の定着を図っていく必要があります。
- ・区の歯周疾患検診については、令和5年度から20歳・25歳を対象としました。若年層に対しての受診勧奨と、歯や歯肉、口腔の健康維持を行うよう、さらなる啓発を行う必要があります。

### ○生活習慣病対策

- ・生活習慣病予防は、発病予防、早期発見・早期治療、そして重症化予防が大切であることから、区民が健康管理に努められるよう、健康に寄与する様々な機会を提供するとともに、特に、特定健康診査や特定保健指導の受診率及び実施率の向上を図る必要があります。  
また、特定保健指導については、令和2年度より導入している遠隔面接のさらなる周知を行い、区民に対し利用を促していく必要があります。
- ・健康づくりへの関心が希薄な若年層に向けて、将来に備えた健康づくり意識の醸成を図る取組みをさらに充実する必要があります。

### ○がん対策

- ・がんの早期発見及び早期治療を図るために、さらなる受診率の向上を図っていく必要があります。特に、受診率が横ばいとなっている胃がん検診、大腸がん検診については、対象者に受診を促す工夫を図る必要があります。
- ・がん検診受診結果、要精密検査となった場合、必ず受診するよう区民に対して周知啓発を図っていく必要があります。

- ・がん患者への支援については、地域医療連携等による医療相談や、若年がん患者への支援など、がん患者とその家族の地域生活に向けた支援を拡充していく必要があります。

### ○親と子どもの健康づくり

- ・妊娠、出産、新生児期や乳幼児期は、母親にとって慣れない子育てに戸惑いや不安を強く感じやすい時期であることから、母子の身体的・精神的・社会的状況等を確認しながら、父親の育児参加を促し、母親の心身の負担や育児不安の軽減を図っていく必要があります。
- ・子どもが自分の体について正しく理解し、適切な生活習慣を形成していくために、健康に関する知識を習得する機会を提供し、関係機関と連携しながら、喫煙、飲酒、薬物、性などの問題への早期発見・介入や相談支援等の取組みを強化する必要があります。

### ○高齢者の健康づくり

- ・健康寿命の延伸に向け、高齢者の自主的な健康づくりの支援や、積極的に社会参加ができるための活動を支援するなど、高齢期の心身機能の加齢による変化を踏まえた生活習慣の改善を図り、フレイル予防に繋げることが必要です。

### ○女性の健康づくり

- ・女性は生涯を通じてホルモンバランスが大きく変動し、その影響で心と体に様々な変化が生じることから、ライフステージの特徴に応じた健康づくりのポイントについて、さらなる周知、啓発を図る必要があります。

### ○食育の推進(文京区食育推進計画)

- ・食に対する意識や実践状況は性別や世代により異なり、それぞれの立場で自分に適した食生活を送ることが重要であるため、イベントや講習会をはじめ、情報提供等を通じて普及・啓発を行う必要があります。
- ・関係機関、生産者や事業者といった食に携わる様々な関係者が多様に連携や協働して、食育推進のための活動を実践しやすい環境づくりを進める必要があります。

## 2 地域医療の推進と療養支援

### 【現状】

#### ○地域医療の推進

- ・休日における急病患者の医療を確保するため、地区医師会、地区歯科医師会の協力を得て、休日診療、休日歯科応急診療を実施し、また、地区薬剤師会の協力を得て休日の調剤応需体制を確立した休日調剤薬局を実施して区民の利便に供しています。
- ・区民に切れ目のない適切な医療を確保し、地域医療の連携強化を図る目的で設置した地域医療連携推進協議会において、地域医療の供給において課題となっている医療機関同士の連携について検討しています。各分野における課題の整理を行うため、下部組織として小児初期救急医療検討部会、高齢者・障害者口腔保健医療検討部会、在宅医療検討部会を設置し、それぞれ協議・検討を行っています。
- ・ニーズ調査では、「かかりつけ医がいる」と回答した人の割合は75.4%、「かかりつけ歯科医がいる」と回答した人の割合は79.2%となっている一方で、「かかりつけ薬局がある」と回答した人の割合は48.4%となっています。  
また、「かかりつけ医がいる」と回答した75.4%のうち、かかりつけ医療機関を大学の附属病院としている割合が5.9%となっています。

#### ○災害時医療の確保

- ・大規模災害の発生に備え、区内医療関係団体等と連携し、災害時医療体制の整備を進めています。災害時に避難所に設置する医療救護所において、医師等が円滑に医療救護活動を行えるよう参集名簿を作成・更新しているほか、災害用医療資器材・医薬品を適切に備蓄し管理するとともに、防災課が実施する避難所総合訓練に参加しています。また、医師等を対象としたトリアージ研修についても実施しています。
- ・近年、大規模災害として地震以外にも台風による風水害による停電等の懸念もあり、要医療援護者のうち、停電時に特に支援が必要な在宅人工呼吸器使用者の安全確保の必要性は高まっています。

#### ○精神保健医療対策

- ・精神保健医療施策は、精神科の長期入院患者の地域移行が課題となっており、入院医療中心から地域生活中心の方向へ向かうため、管内の精神保健福祉に関する実態把握、長期入院施設を対象とした調査の実施、精神保健福祉相談、患者家族会などの活動に対する助言や支援などのほか、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、障害福

祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育に関する施策の総合的な取組みを進めることにより、地域で安心して生活できる仕組み作りを進めています。

・自殺対策としては、「文京区自殺対策計画（令和元年度～令和5年度）」の計画期間終了に伴い、昨今の社会情勢の変化や国や都の政策動向、実態調査結果等を踏まえた改定作業を進めています。

## ○在宅療養患者の支援

・難病や公害認定患者等で長期に療養している患者がいます。また、ニーズ調査では、通院の具体的理由について、気管支喘息等の「アレルギー疾患」と回答した人の割合が14.5%であり、平成28年度の調査（9.6%）から約5ポイント増え、特に女性では年齢が下がるほど高く、10・20歳代で4割台半ばとなっており、アレルギー疾患の患者は増加傾向となっております。

・「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）」が施行され、難病患者に対する医療費助成が法で明確に位置付けられました。

## 【課題】

### ○地域医療の推進

- ・医療と介護、地域でのそれぞれの実情を踏まえ、地域での在宅療養生活を支えていくための医療情報の理解や地域資源の把握と関係機関の連携の推進が必要です。
- ・かかりつけ医の重要性や必要な医療情報を提供することで、区民が医療及び介護等に関する情報を取得し適切に活用できるようにしていく必要があります。
- ・慢性疾患のある方が住み慣れた家で最後まで自分らしい暮らしを継続することができるよう、在宅療養を支える医療提供体制の基盤づくりを図るため、在宅医療・訪問看護等の体制について医療・介護関係者と連携し、検討していくことが必要です。

### ○災害時医療の確保

- ・災害時の医療救護活動を的確かつ迅速に実施するため、今後も、医療救護所で医療救護活動を行う医師等の名簿を毎年度更新するとともに、災害用医療資機材・医薬品の計画的な備蓄及び管理、避難所総合訓練への参加を継続します。また、医師等を対象とした、トリアージ研修の充実等を図る必要があります。
- ・区災害対策本部、避難所医療救護所及び関係機関における情報連携体制を強化し、円滑な災害時医療活動を行う必要があります。
- ・区が把握している在宅人工呼吸器使用の災害時個別計画策定対象者は、保健師の対象者への積極的な働きかけにより支援につながっているケースが多く、新規対象者への計画策定の働きかけや既策定者の現状に応じた計画の見直しを引き続き行っていく必要があります。また、保健所、関係機関のより一層の連携体制の構築が必要です。

### ○精神保健医療対策

- ・メンタルヘルス・ファーストエイドの考え方を活用し、精神疾患や精神障害に関する普及啓発を推進することで、精神疾患に関する誤解や偏見をなくし、暮らしやすい地域づくりを進める必要があります。
- ・こころの不調や病を抱える人たちに対しては、様々な機会を通じて相談に応じ、必要な医療に結びつけ、治療を継続できるよう支援する必要があります。
- ・長期入院者の地域移行を促進するため、基盤整備のための取組みを進める必要があります。
- ・うつ病等の精神疾患は、自殺との関連が深いことから、精神疾患の早期発見、早期支援に



つなげられるよう、自殺対策に関する理解の促進、人材の育成、区内関係機関との相談機能や支援体制を強化する必要があります。

### ○在宅療養患者の支援

- ・呼吸器疾患で長期に療養している公害認定患者等の健康保持、増進のための事業について、患者のニーズに合わせた事業継続が必要です。
- ・また、気管支喘息等アレルギー疾患の患者も増加傾向であるため、発症予防及び健康回復につながる事業を現状に合わせて検討、実施していく必要があります。
- ・さらに難病や公害健康被害による患者等に対して、関係機関との連携を一層進め、療養支援の充実を図る必要があります。

### 3 健康安全の確保

#### 【現状】

##### ○健康危機管理体制の強化

- ・令和2年1月に国内で初めて検知された新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「文京区版保健・医療提供体制確保計画」を策定し、医師会等と連携して地域での医療提供体制を充実するとともに、感染状況に応じた全庁的支援体制の構築や業務委託等の活用により、保健所体制を強化し、適切な感染症対応を行ってきました。
- ・都や区医師会、医療機関等との間で、感染症に関する意見交換や情報共有を迅速に行い、新型コロナウイルス感染症の対応で培った顔の見える関係性を活かした感染症対策に取り組んでいます。
- ・新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組みを踏まえ、持続可能な保健所の健康危機管理体制構築に向けて、令和6年〇月に、感染症法に基づく「予防計画」及び地域保健対策の推進に関する基本的な指針に基づく「健康危機対処計画」を策定する予定です。
- ・保健所は地域の健康危機管理の要として、相談・検査をはじめ、個々の感染者に応じて、医療機関や福祉介護施設と関係機関の調整役として対応しています。
- ・区では、区内で一類や新感染症等の擬似症患者が発生した場合を想定した対応訓練を医療機関、警察、消防、その他関係機関との連携のもと実施するなど、健康危機管理対策に取り組んでいます。

##### ○感染症対策

- ・わが国では令和3年、新たに結核患者として登録された者（新登録結核患者）の数が、前年比9.6%減の11,519人となり、人口10万人当たりの罹患率が9.2と初めて10人を切り、結核「低まん延国」となりました。
- ・都内における令和4年の梅毒報告数が3,677件となり、平成11年の調査開始以来、最多となりました。
- ・区では平常時における感染症発生動向調査、感染症発生時の防疫措置、各種予防接種等を実施し、感染症の予防に努めています。
- ・国は麻しん・風しんワクチンの接種率の目標を95%以上としており、区でも近年第1期、第2期ともに、95%以上で推移してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、第2期で95%を下回る年が発生しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の対応において、システム導入等ICTの活用により、保健所の感染症対応業務の効率化を図り、正確で迅速な患者管理に取り組むとともに、感染症のまん延防止に努めてきました。
- ・ニーズ調査では、新型コロナウイルス感染症や新型コロナウイルスワクチン接種の情報の

入手方法は、「テレビ・ラジオ」と回答した人の割合が62.9%で最も高く、次いで「インターネット」と回答した人の割合が54.2%、「区報」と回答した人の割合が30.7%、「新聞」と回答した人の割合が29.6%となっています。性・年齢別にみると、「テレビ・ラジオ」は、男性の60～70歳代、女性の60歳以上で7割台、「インターネット」は男性の30～40歳代で8割台と高くなっており、「区報」・「新聞」は男女ともにおおむね年齢が上がるほど高くなる一方、「SNS」はおおむね年齢が下がるほど高くなっています。

## ○医療安全の推進と医務薬事

- ・診療所、歯科診療所、助産所その他の医療施設、薬局や医薬品販売業者等の監視指導を行っています。
- ・「患者の声相談窓口」で、看護師が電話相談による相談事業を行っており、診療所についての相談件数が最も多くなっています。

## ○食品衛生の推進

- ・飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民が健康で快適な食生活を過ごすために、食品関係取扱施設等へ、各種法令に基づく監視指導や調査、食品衛生思想の普及啓発を行っています。
- ・食品関係の苦情が寄せられた場合には速やかに調査を行い、適切な処置と解決に努めています。

## ○環境衛生の推進

- ・より安全で快適な生活環境の確保を目指し、区内の様々な環境衛生関係営業施設に対して、衛生状態を確保するための監視指導や業者自らによる自主管理推進事業を実施しています。

## ○動物衛生の推進

- ・動物の飼養指導員・犬猫の正しい飼い方普及員制度を継続して取り組み、飼い主のモラル向上のための普及啓発活動に努めるほか、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や譲渡の推進を行い、動物との共生社会の構築を目指しています。

## 【課題】

### ○健康危機管理体制の強化

- ・ 区民生活の安全確保に向け、国や都、関係機関と連携して、総合的な健康危機管理対策を構築していく必要があります。
- ・ 健康危機発生時の迅速な感染症対応を可能とするため、保健所業務ひっ迫時における全庁的な支援体制の構築が必要です。

### ○感染症対策

- ・ 区民が正しい知識を持って感染症を予防できるよう、あらゆる年代に向けた正確かつ迅速で効果的な方法により、日常の衛生管理意識や予防行動の啓発を進めるとともに、定期予防接種の積極的な接種勧奨を行い接種率の向上を図る必要があります。
- ・ 平時からのICTの活用により、正確で迅速な感染症対応を進めていく必要があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う入国制限等の緩和による、新興・再興感染症の発生リスク増加への備えを強化する必要があります。

### ○医療安全の推進と医務薬事

- ・ 「患者の声相談窓口」を適切に運用し、患者と医療関係者との信頼関係を深める必要があります。また、診療所等の医療機関に対して、医療安全に関する体制整備状況の確認及び情報提供を行い、引き続き施設の医療安全を確保する必要があります。
- ・ 医薬品等の適正使用、毒物や劇物など化学物質の適切な管理のため、引き続き薬局や販売業者等への監視指導を継続する必要があります。

### ○食品衛生の推進

- ・ 食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の支援を通じて、食品事故防止に努めるよう食品関係事業者の衛生知識を高める必要があります。
- ・ 食品衛生についての正しい知識の普及啓発のために、様々な機会を通じた情報提供に努めるとともに、区民、食品関係事業者、行政における相互理解に向け、引き続き食の安全性に関するリスクコミュニケーションを深める必要があります。

## ○環境衛生の推進

- ・環境衛生関係営業施設等の監視指導と事業者の自主的な衛生管理を推進することにより、衛生的な施設環境の維持向上を図る必要があります。

## ○動物衛生の推進

- ・獣医師会や関係団体との連携を強化し、人と動物との共生に向け、地域主体の取組を支援するとともに、予防注射接種の推進等の狂犬病発生予防の啓発、飼い主のいない猫の糞尿被害防止に努める必要があります。